



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社マサル

上場取引所 東

コード番号 1795 URL <https://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

定時株主総会開催予定日 2022年12月23日

配当支払開始予定日

2022年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,959		198		232		191	
2021年9月期	7,794	31.7	406	44.3	418	34.9	321	23.0

(注) 包括利益 2022年9月期 178百万円 (%) 2021年9月期 340百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	218.58		4.3	3.3	2.9
2021年9月期	369.24		7.5	5.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため2022年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,544	4,453	68.0	5,079.89
2021年9月期	7,416	4,372	59.0	5,010.23

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,453百万円 2021年9月期 4,372百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	270	209	352	1,802
2021年9月期	22	7	199	2,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		125.00	125.00	109	33.9	2.6
2022年9月期		0.00		80.00	80.00	70	36.6	1.6
2023年9月期(予想)		0.00		110.00	110.00		34.4	

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	20.8	355	40.0	360	36.2	200	11.0	228.14
通期	8,200	17.8	450	126.7	455	95.3	280	46.3	319.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期	901,151 株	2021年9月期	901,151 株
期末自己株式数	24,513 株	2021年9月期	28,455 株
期中平均株式数	875,683 株	2021年9月期	871,124 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,160		97		164		156	
2021年9月期	6,900	35.7	305	54.1	323	44.0	221	40.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	178.60	
2021年9月期	254.81	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため2022年9月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,113	4,145	67.8	4,729.29
2021年9月期	6,756	4,100	60.7	4,698.16

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,145百万円 2021年9月期 4,100百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年9月期の個別業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	20.2	315	48.2	320	25.2	180	1.0	205.33
通期	7,500	21.7	355	263.4	370	124.8	220	40.7	250.96

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(追加情報)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。この結果、前当連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては前年同期比(%)を記載していません。

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛が解除され消費者マインドが改善し、ペントアップ需要により個人消費が持ち直しました。一方、中国での新型コロナウイルス感染症による広範囲且つ長期的なロックダウンが世界経済のサプライチェーンにも大きな影響を与えた他、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が資源価格の高騰を招き、世界的にインフレが深刻化しました。

また、為替相場が2022年4月以降、対ドルで円安基調を強め9月末には144円台まで値下がりしたことから輸入物価が値上がりし生産コストは上昇しました。円安により一部の商品の輸出は増加したものの、円安によるプラス効果は顕在化していません。これらの内外経済環境の影響により日本経済は成長率が鈍化しました。

建築業界では、当連結会計年度のゼネコン大手50社の建築受注が9.7%増の1兆3,703億円と増加するなど、大規模再開発の端境期から脱しつつあります。一方、首都圏の非居住用建物の着工床面積は約1,265万㎡と前年同期間比で約1.3%減少し、工事費予定額は約3兆3,187億円と前年同期間比で約5.4%減少しました。また、日本経済新聞社のオフィスビル賃貸料調査によると、足許の景気不安や在宅勤務の定着により企業がオフィス投資に慎重になり、2022年下期(9月時点)の東京のオフィス賃料が11年ぶりの下落幅となりました。今後も新築ビル竣工によるオフィス供給面積が増加することからオフィス需給が緩み、建設投資へ影響することが懸念されています。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9ヵ年に及ぶ長期経営計画『～100年選ばれ続ける会社を目指す!～』のもと、急激に変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる総合専門工事会社となることを目指しております。テーマとして、1.「ゼネコン上位10社でのシェアNo.1」、2.「ROE15%」、3.「成長性分野開拓」、を最終年度の達成目標として掲げ、SDGsへの取り組みも強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図っております。初年度における各テーマの推進状況は以下の通りです。

「ゼネコン上位10社でのシェアNo.1」

- ・営業力強化：新たな得意先獲得、デジタルベースのマーケティングによる直接受注顧客の開拓
- ・受注領域拡大：受注シェアの適正化、営業情報の集約化、ワンストップ営業による受注確保

「ROE15%」

- ・生産性向上：協会社との契約書類等電子化、電動ガンの普及活動
- ・現場力の強化：現場状況把握の深化と社員教育強化
- ・財務基盤の整備：資産整理によるバランスシート効率化、IR活動への取り組み

「成長性分野開拓」

- ・成長性分野への進出、シナジー効果を生む分野拡大、環境に優しい洗浄剤の開発

前年度に続き、新築市場においては採算性が厳しい案件が多い状況下、特に採算性に留意した受注活動を行う一方、リニューアル市場では積極的な受注活動による収益確保に努めましたが前年比減収減益となりました。次年度に向けて、採算性に留意しつつも新築市場、改修市場において積極的な受注活動に注力しております。また、改めて成長領域と捉えている直接受注市場の開拓に全社的に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高が79億97百万円(前年同期は81億3百万円)となりました。売上高につきましては、69億59百万円(前年同期は77億94百万円)となりました。利益につきましては営業利益は1億98百万円(前年同期は4億6百万円)、経常利益2億32百万円(前年同期は4億18百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億91百万円(前年同期は3億21百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は61億60百万円(前年同期は69億円)、セグメント利益は97百万円(前年同期は3億5百万円)となりました。受注高につきましては、72億15百万円(前年同期は69億41百万円)となりました。

(設備工事業)

売上高は8億円(前年同期は9億4百万円)、セグメント利益は1億円(前年同期は1億円)となりました。受注高につきましては、7億81百万円(前年同期は11億62百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億71百万円減少し、65億44百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産50億43百万円、有形・無形固定資産10億84百万円、投資その他の資産4億16百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円減少し、20億91百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債19億26百万円、固定負債1億65百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、44億53百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は18億2百万円となり、期首残高に比べ4億13百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は2億70百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億12百万円となり、未成工事支出金の減少6億49百万円等により資金が増加したものの、未成工事受入金の減少7億46百万円、売上債権の増加3億80百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は2億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円で資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入1億66百万円、保険の解約等による収入53百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は3億52百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2億30百万円等により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出4億46百万円、配当金の支払額1億9百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	2018年9月期 (連結)	2019年9月期 (連結)	2020年9月期 (連結)	2021年9月期 (連結)	2022年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	45.6	43.9	54.4	59.0	68.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.0	28.4	42.8	38.8	40.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.7	0.7	0.5	25.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	54.5	269.6	306.1	5.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2022年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、エネルギー価格の高騰や円安による輸入物価の大幅上昇を要因とした、消費者物価の上昇が加速し個人消費回復を抑制することが懸念されております。また、企業景気は円安効果による輸出増加が期待されるものの、金融引き締めに伴う米国経済の減速、ゼロコロナ政策や不動産不況による中国経済の下振れ、ウクライナ情勢の深刻化、欧州における冬場の電力不足による経済活動の制限などにより、世界経済の成長が鈍化する可能性も高く、先行き不透明感は強まっています。

建築業界では、東京23区の大規模オフィスビルの供給量が2020年の185万㎡から2021年61万㎡、2022年51万㎡と大きく減少しましたが、2023年は132万㎡に回復するとみられています。また、国土交通省調査による建設工事受注動態調査でも2021年10月から2022年9月のゼネコン大手50社の建築受注額が対前年同期比で9.7%増加と回復基調が続いています。一方、建築資材価格の上昇や労務費の上昇も避けがたく収益性の低下が懸念されるなど、先行き不透明な経営環境が続くと想定しております。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9ヵ年に及ぶ長期経営計画『～100年選ばれ続ける会社を目指す!～』のもと、急激に変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる総合専門工事会社となることを目指します。テーマとして、1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」、2. 「ROE15%」、3. 「成長性分野開拓」、を最終年度の達成目標として掲げ、SDGsへの取り組みも強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。推進するテーマに変更はありませんが、テーマごとに、この1年間で取り組みを強化する施策は次の通りです。

1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」
 - (1) 営業力強化：差別化した提案営業の推進、新規得意先開拓、直接受注顧客の増強
 - (2) 受注領域拡大：先行営業による改修工事受注強化、ワンストップ提案によるセット受注推進
2. 「ROE15%」
 - (1) 生産性向上：ティール組織確立による最適配置、予実管理の徹底、健康経営への取り組み
 - (2) 現場力の強化：プロジェクト情報のオンライン共有化、現場サポート体制構築とDX推進
3. 「成長性分野開拓」
 - (1) 新たな事業領域への進出、シナジー効果を生む領域開拓

次期連結会計年度につきましては、新築物件での工程が増加傾向にあるため採算性に留意しつつ人員手配に注力するとともに、引続き、改修工事、特に直接受注工事の受注を増強し利益確保を目指します。受注増強とともに採算確保に留意し、業績回復を目指してまいります。

次期決算期の連結決算見通しといたしましては、受注高88億円、売上高82億円、営業利益4億50百万円、経常利益4億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億80百万円をそれぞれ予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,701	1,802,163
受取手形・完成工事未収入金	1,324,008	884,589
契約資産	—	828,076
電子記録債権	238,389	230,451
未成工事支出金	1,726,120	1,077,064
材料貯蔵品	7,395	7,238
その他	201,393	214,880
貸倒引当金	△722	△875
流動資産合計	5,712,287	5,043,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	770,423	719,223
減価償却累計額	△66,353	△63,328
建物(純額)	704,069	655,894
機械及び装置	5,791	5,791
減価償却累計額	△4,686	△4,972
機械及び装置(純額)	1,105	819
土地	447,020	399,007
リース資産	3,342	3,342
減価償却累計額	△389	△1,058
リース資産(純額)	2,952	2,283
その他	15,802	16,998
減価償却累計額	△11,045	△12,976
その他(純額)	4,757	4,021
有形固定資産合計	1,159,905	1,062,026
無形固定資産		
ソフトウェア	27,528	19,106
リース資産	4,033	3,120
無形固定資産合計	31,562	22,226
投資その他の資産		
投資有価証券	119,798	92,700
長期貸付金	10,238	8,630
繰延税金資産	89,184	55,364
その他	365,589	332,585
貸倒引当金	△72,355	△72,354
投資その他の資産合計	512,455	416,925
固定資産合計	1,703,922	1,501,178
資産合計	7,416,210	6,544,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	529,562	532,729
電子記録債務	332,501	343,197
短期借入金	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	369,647	192,434
リース債務	1,581	1,581
未払法人税等	64,863	34,595
未成工事受入金	1,216,316	469,565
賞与引当金	119,383	79,688
役員賞与引当金	48,996	24,524
完成工事補償引当金	16,380	16,048
工事損失引当金	3,000	600
その他	110,729	231,436
流動負債合計	2,837,960	1,926,400
固定負債		
長期借入金	158,818	119,698
リース債務	5,403	3,822
その他	41,620	41,620
固定負債合計	205,841	165,140
負債合計	3,043,802	2,091,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,263,960	1,264,171
利益剰余金	2,306,182	2,388,505
自己株式	△83,859	△72,262
株主資本合計	4,371,980	4,466,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	△12,884
その他の包括利益累計額合計	426	△12,884
純資産合計	4,372,407	4,453,227
負債純資産合計	7,416,210	6,544,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	7,794,170	6,959,599
完成工事原価	6,348,992	5,733,237
完成工事総利益	1,445,178	1,226,361
販売費及び一般管理費	1,038,498	1,027,859
営業利益	406,679	198,502
営業外収益		
受取利息	216	159
受取配当金	1,518	1,873
技術指導料	7,933	12,843
保険解約返戻金	3,657	16,593
その他	4,584	6,502
営業外収益合計	17,909	37,972
営業外費用		
支払利息	3,995	2,240
その他	2,143	1,293
営業外費用合計	6,138	3,534
経常利益	418,451	232,940
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,509
固定資産売却益	—	83,272
特別利益合計	—	84,781
特別損失		
投資有価証券売却損	—	540
固定資産売却損	—	4,541
特別損失合計	—	5,081
税金等調整前当期純利益	418,451	312,640
法人税、住民税及び事業税	82,632	81,535
法人税等調整額	14,162	39,695
法人税等合計	96,794	121,231
当期純利益	321,656	191,409
親会社株主に帰属する当期純利益	321,656	191,409

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	321,656	191,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,250	△13,311
その他の包括利益合計	19,250	△13,311
包括利益	340,906	178,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,906	178,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,262,182	2,123,549	△95,058	4,176,370
当期変動額					
剰余金の配当			△139,023		△139,023
親会社株主に帰属する当期純利益			321,656		321,656
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,777		11,199	12,977
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,777	182,633	11,199	195,610
当期末残高	885,697	1,263,960	2,306,182	△83,859	4,371,980

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△18,823	△18,823	4,157,546
当期変動額			
剰余金の配当			△139,023
親会社株主に帰属する当期純利益			321,656
自己株式の取得			—
自己株式の処分			12,977
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,250	19,250	19,250
当期変動額合計	19,250	19,250	214,860
当期末残高	426	426	4,372,407

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,263,960	2,306,182	△83,859	4,371,980
当期変動額					
剰余金の配当			△109,087		△109,087
親会社株主に帰属する当期純利益			191,409		191,409
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		211		11,788	12,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	211	82,322	11,597	94,130
当期末残高	885,697	1,264,171	2,388,505	△72,262	4,466,111

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	426	426	4,372,407
当期変動額			
剰余金の配当			△109,087
親会社株主に帰属する当期純利益			191,409
自己株式の取得			△191
自己株式の処分			12,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,311	△13,311	△13,311
当期変動額合計	△13,311	△13,311	80,819
当期末残高	△12,884	△12,884	4,453,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,451	312,640
減価償却費	33,128	33,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,753	△39,695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,001	△24,472
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△21,266	△332
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,126	△2,400
受取利息及び受取配当金	△1,734	△2,033
支払利息	3,995	2,240
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△968
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△78,731
売上債権の増減額 (△は増加)	170,520	△380,718
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△78,600	649,055
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△444	156
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,989	52,989
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,699	△49,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,597	13,864
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	21,523	△746,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143,543	119,365
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△69,243	△17,517
その他	△833	△18,821
小計	210,671	△177,441
利息及び配当金の受取額	1,736	2,032
利息の支払額	△3,956	△2,126
法人税等の支払額	△186,127	△92,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,324	△270,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	166,162
有形固定資産の取得による支出	△1,795	△8,697
無形固定資産の取得による支出	△2,070	△4,881
投資有価証券の売却による収入	—	8,798
貸付金の回収による収入	14,283	1,608
保険積立金の積立による支出	△7,677	△7,059
保険積立金の解約による収入	4,040	53,008
その他	308	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,088	209,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△132,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△427,456	△446,333
長期借入れによる収入	500,000	230,000
自己株式の取得による支出	—	△191
リース債務の返済による支出	△922	△1,581
配当金の支払額	△139,023	△109,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,401	△352,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,988	△413,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,385,690	2,215,701
現金及び現金同等物の期末残高	2,215,701	1,802,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の完成工事高は346,188千円増加、完成工事原価は346,188千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	新築防水工事、改修工事、直接受注工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,899,460	894,709	7,794,170	—	7,794,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	689	9,983	10,672	△10,672	—
計	6,900,149	904,692	7,804,842	△10,672	7,794,170
セグメント利益	305,211	100,809	406,020	658	406,679
セグメント資産	6,756,710	917,982	7,674,693	△258,483	7,416,210
セグメント負債	2,656,642	389,769	3,046,412	△2,610	3,043,802
その他の項目					
減価償却費	30,961	2,167	33,128	—	33,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,773	—	11,773	—	11,773

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の未実現利益等の調整額658千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	5,333,828	309,253	5,643,082	—	5,643,082
一定の期間にわたり移転される財	826,687	489,830	1,316,517	—	1,316,517
顧客との契約から生じる収益	6,160,516	799,083	6,959,599	—	6,959,599
外部顧客への売上高	6,160,516	799,083	6,959,599	—	6,959,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	1,460	1,555	△1,555	—
計	6,160,611	800,543	6,961,154	△1,555	6,959,599
セグメント利益	97,694	100,815	198,510	△7	198,502
セグメント資産	6,113,173	687,527	6,800,700	△255,933	6,544,767
セグメント負債	1,967,301	124,291	2,091,592	△52	2,091,540
その他の項目					
減価償却費	31,710	2,099	33,810	—	33,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,578	—	13,578	—	13,578

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の未実現利益等の調整額△7千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
- (3) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,522,447	建設工事業
株式会社竹中工務店	918,259	建設工事業

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,125,965	建設工事業
株式会社竹中工務店	994,479	建設工事業
大成建設株式会社	703,404	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	5,010.23円	5,079.89円
1株当たり当期純利益	369.24円	218.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	321,656	191,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	321,656	191,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	871,124	875,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		比較増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
受注高	新築防水工事	2,728,731	39.3%	3,002,367	41.6%	273,636	10.0%
	改修工事	3,024,432	43.6%	2,667,078	37.0%	△357,353	△11.8%
	直接受注工事	1,188,294	17.1%	1,546,464	21.4%	358,070	30.1%
	合 計	6,941,458	100.0%	7,215,911	100.0%	274,352	4.0%
売上高	新築防水工事	2,540,878	36.8%	2,285,442	37.1%	△255,435	△10.1%
	改修工事	3,181,384	46.1%	2,616,144	42.5%	△565,239	△17.8%
	直接受注工事	1,177,886	17.1%	1,259,056	20.4%	81,169	6.9%
	合 計	6,900,149	100.0%	6,160,644	100.0%	△739,505	△10.7%
繰越高	新築防水工事	2,263,505	51.7%	2,980,430	54.9%	716,925	31.7%
	改修工事	1,615,820	37.0%	1,666,754	30.7%	50,933	3.2%
	直接受注工事	493,037	11.3%	780,444	14.4%	287,407	58.3%
	合 計	4,372,362	100.0%	5,427,629	100.0%	1,055,266	24.1%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。